



## 2025年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年10月10日

上場会社名 株式会社ドーン 上場取引所 東  
コード番号 2303 URL <https://www.dawn-corp.co.jp>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 宮崎正伸  
問合せ先責任者（役職名） 取締役兼管理部長（氏名） 岩田潤（TEL）078-222-9700  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年5月期第1四半期の業績（2024年6月1日～2024年8月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期第1四半期	356	41.3	120	82.0	121	79.8	86	79.8
2024年5月期第1四半期	252	△7.4	65	△3.1	67	△0.6	47	0.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期第1四半期	28.05	—
2024年5月期第1四半期	15.40	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期第1四半期	2,754	2,507	91.0
2024年5月期	2,815	2,480	88.1

（参考）自己資本 2025年5月期第1四半期 2,507百万円 2024年5月期 2,480百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2025年5月期	—				
2025年5月期(予想)		0.00	—	22.00	22.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年5月期の業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,580	5.3	560	5.1	568	3.8	395	1.8	128.63

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、業績管理を年次で行っているため、第2四半期累計期間の業績予想は開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年5月期1Q	3,300,000株	2024年5月期	3,300,000株
② 期末自己株式数	2025年5月期1Q	229,068株	2024年5月期	229,068株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年5月期1Q	3,070,932株	2024年5月期1Q	3,111,232株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予測等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(四半期損益計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間(2024年6月1日から2024年8月31日まで)におけるわが国経済は、雇用や所得環境が改善するもとで、景気は緩やかに回復しております。しかしながら、全般的な物価上昇の長期化に加え、欧米各国の金融引き締めによる世界的な景気後退リスク、及び国内金融政策の見直しによる為替変動等の影響もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の属する情報サービス産業界においては、官公庁・民間企業におけるAI・RPA等を活用したIT投資・DX関連投資は増加傾向にあり、当社の事業領域である公共システムの分野、とりわけ防災や市民の安全にかかわる社会課題を解決するテクノロジーの分野においても、課題解決に貢献する付加価値の高いサービスへの期待は依然として高い状況が続いております。

このような環境において、当社は、2022年度中期経営計画の最重点施策である「Gov-tech市場の深耕」を推進する一方で、「社会課題解決サービスの創出」や「M&A・事業提携によるシナジー創出」に取り組むとともに、これらの達成を支える人材基盤の強化に注力しております。

具体的な取組みとしては、「Live119(映像通報システム)」について導入拡大を進めるとともに、「Live-X(映像通話システム)」に関して民間企業からの受注拡大に取り組んでいるほか、地方自治体の業務等に関連する適時の情報伝達を支援する「Mailio(メッセージ配信サービス)」の導入拡大、ならびに自治体や警察が防災・防犯情報を配信するスマートフォンアプリ、災害対策本部での情報収集を支援する「DMaCS(災害情報共有サービス)」等、各種システムの積極的な提案に注力いたしました。

また、株式会社tiwakiとの資本業務提携につきまして、防犯事業を中心に、各社の強みを活かしたシナジーの創出に向け、関係各所との調整、および実証実験に取り組んでおります。官公庁における特性上、業績への反映には時間を要しますが、引き続き社会課題の解決に向け、各社一丸となって取り組んでまいります。

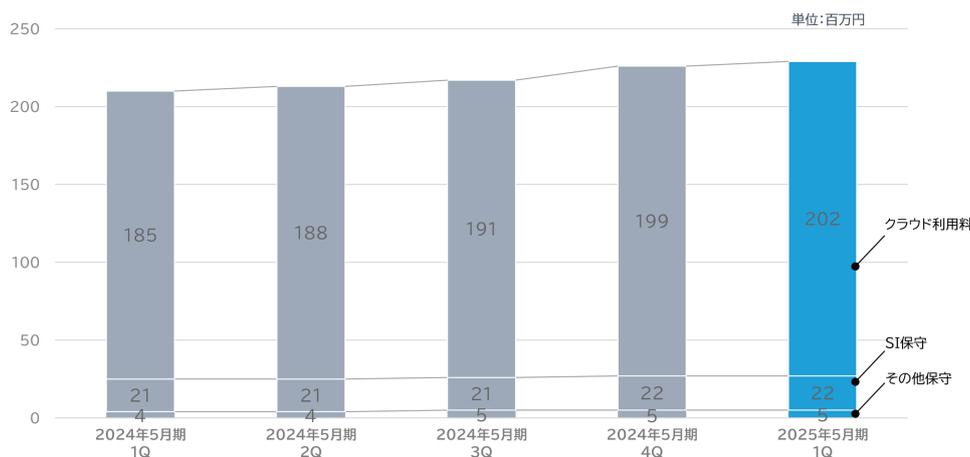
以上の結果、売上高については、ストック型収入であるクラウド利用料が契約数の積み上がりにより順調に増加したことに加え、クラウド初期構築や大型のSI初期開発の完成にかかる売上等により、356,363千円(前年同四半期比41.3%増)となりました。

なお、品目別の売上高は次のとおりであります。

品目	当第1四半期累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
クラウド利用料	202,246	108.8
クラウド初期構築	21,572	114.5
SI(初期・保守)	107,125	477.8
その他(ライセンス販売、商品売上)	25,420	101.7
合計	356,363	141.3

(注) 当第1四半期累計期間より、品目の内訳を変更しております。前年同期比については、前年同期の数値を変更後の項目に組み替えて比較しております。

また、売上高に占めるストック収入の四半期推移は次のとおりであります。  
(ストック収入 四半期推移)



利益については、人件費、経費項目に関して一部増加があったものの、大型のSI初期開発売上等の影響により、営業利益は120,020千円（前年同四半期比82.0%増）、経常利益は121,842千円（前年同四半期比79.8%増）、四半期純利益は86,128千円（前年同四半期比79.8%増）となりました。

なお、当社事業は顧客（大手企業や官公庁等）の決算期が集中する3月末にかけて売上計上される案件が多いため、第3又は第4四半期会計期間に売上高が偏重する傾向（業績の季節的変動）があります。

また、当社は情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期会計期間末における総資産は、2,754,790千円となり、前事業年度末と比較して60,719千円の減少となりました。これは主に、関係会社株式が74,272千円、関係会社社債が161,126千円、仕掛品が8,337千円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が299,768千円、売掛金が2,706千円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、247,135千円となり、前事業年度末と比較して87,808千円の減少となりました。これは主に、賞与引当金が18,257千円増加した一方で、買掛金が14,515千円、未払法人税等が62,690千円、流動負債のその他が21,764千円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、2,507,654千円となり、前事業年度末と比較して27,088千円の増加となりました。これは主に、四半期純利益を86,128千円計上した一方で、配当金61,418千円の支払いにより純資産が減少したことによるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月期の業績予想につきましては、現時点において2024年7月11日に公表いたしました数値から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,923,985	1,624,216
売掛金	154,456	151,750
仕掛品	36,149	44,487
貯蔵品	4,151	4,846
その他	39,012	36,568
流動資産合計	2,157,754	1,861,869
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	12,099	11,847
工具、器具及び備品(純額)	9,032	8,273
有形固定資産合計	21,131	20,120
無形固定資産		
ソフトウェア	3,214	2,979
無形固定資産合計	3,214	2,979
投資その他の資産		
投資有価証券	548,501	551,954
関係会社株式	—	74,272
関係会社社債	—	161,126
その他	84,908	82,468
投資その他の資産合計	633,409	869,821
固定資産合計	657,755	892,921
資産合計	2,815,510	2,754,790

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	41,095	26,580
未払法人税等	101,755	39,064
未払消費税等	25,903	25,404
前受収益	37,820	34,208
賞与引当金	—	18,257
その他	76,959	55,195
流動負債合計	283,535	198,710
固定負債		
長期未払金	11,590	11,590
長期前受収益	25,270	22,286
その他	14,547	14,547
固定負債合計	51,408	48,424
負債合計	334,944	247,135
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	363,950	363,950
資本剰余金	410,372	410,372
利益剰余金	2,005,255	2,029,965
自己株式	△298,336	△298,336
株主資本合計	2,481,241	2,505,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△675	1,703
評価・換算差額等合計	△675	1,703
純資産合計	2,480,566	2,507,654
負債純資産合計	2,815,510	2,754,790

## (2) 四半期損益計算書

## 第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
売上高	252,180	356,363
売上原価	75,349	118,006
売上総利益	176,831	238,357
販売費及び一般管理費	110,899	118,337
営業利益	65,931	120,020
営業外収益		
受取利息	10	145
有価証券利息	1,647	1,676
その他	160	—
営業外収益合計	1,818	1,822
経常利益	67,750	121,842
税引前四半期純利益	67,750	121,842
法人税等	19,841	35,714
四半期純利益	47,909	86,128

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期損益計算書に関する注記)

売上高の季節的変動

前第1四半期累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)及び当第1四半期累計期間(自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)

当事業は、顧客の決算期が集中する3月末にかけて売上計上される案件が多いため、第3又は第4四半期会計期間に売上高が偏重する傾向があることから、各四半期の業績に季節的変動があります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
減価償却費	866千円	1,267千円